

このたび、2017年4月3日に当国際センターウェブサイトで公開した中華民国（台湾）の労働安全衛生制度を更新しました。今回更新した部分は、中華民国労働省の関連するウェブサイトで公開されている、①台湾における労働安全衛生を所管する行政機関に関する最新の記述に基づき関連するものを改めたこと、②労働災害発生状況の最新のデータを盛り込んだこと、③労働安全衛生関係法令がダウンロードできるウェブサイトアドレスを更新したこと、さらに、④我が国外務省が関連するウェブサイトで公開している最新の台湾に関する一般事情に更新したこと、等です。

台湾の労働安全衛生制度について

2019年4月

中央労働災害防止協会

技術支援部国際センター

## 目 次

### I 一般事情（資料出所：特記しない限り、日本外務省の台湾情報(平成 31 年 3 月 15 日現在版：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/data.html#section1>

- 1 領域
- 2 面積
- 3 人口
- 4 主要都市
- 5 言語
- 6 宗教
- 7 略史

### II 政治体制

- 1 政体
- 2 総統
- 3 議会
- 4 行政機構
- 5 内政

### III 対外関係

- 1 外交関係のある国
- 2 軍事力（「ミリタリーバランス 2015」による。）

## IV 経済

- 1 主要産業
- 2 GDP
- 3 一人当たりの GDP
- 4 実質経済成長率
- 5 消費者物価上昇率
- 6 失業率
- 7 外貨準備高
- 8 貿易総額
- 9 主要貿易相手先
- 10 主要貿易品目
- 11 通貨
- 12 対外投資
- 13 その他

## V 日台関係

- 1 基本的枠組み
- 2 経済関係
- 3 人的往来（2014 年）
- 4 在留邦人数

- 5 日台関係民間団体（窓口機関）

## VI 台湾における労働災害発生状況

- 1 全業種の合計
- 2 業種別の内訳
- 3 全業種合計の労働災害発生率
- 4 台湾労働省が、そのホームページで、国際比較として公表している労働災害発生率の複数の表からの抜粋

## VII 台湾における労働安全衛生を所管する行政機関について

- 1 組織
- 2 労働省職業安全衛生部の紹介

## VIII 台湾における労働安全衛生法令

- 1 職業安全衛生法
- 2 職業安全衛生法施行規則

## IX 関係団体

中華民国工業安全衛生協会（台湾）の概要（2015年版から更新されていないことを、2019年3月29日に確認した。）

## X 参考資料

I 一般事情（資料出所：特記しない限り、日本外務省の台湾情報（平成 31 年 3 月 15 日現在版：  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/data.html#section1>  
による。）

## 1 領域



一般事情

## 1 面積

3万6千平方キロメートル（九州よりやや小さい）

## 2 人口

約2,359万人（2018年12月）（2017年の日本の人口12,675万人の約18.6%）

## 3 主要都市

台北, 台中, 高雄

## 4 言語

中国語, 台湾語, 客家語等

## 5 宗教

仏教, 道教, キリスト教

## 6 略史

年月	略史
1949年12月7日	台北に「臨時首都」を遷都
1971年10月25日	国連を脱退
1975年4月5日	蒋介石総統死去
1987年7月15日	戒厳令解除
1988年1月13日	蔣経国総統死去, 李登輝副総統が総統に就任
1996年3月23日	初の総統直接選挙で李登輝が当選
2000年3月18日	民進党の陳水扁が総統に当選

年月	略史
2004年3月20日	陳水扁が総統に再選
2008年3月22日	国民党の馬英九が総統に当選
2012年1月14日	馬英九が総統に再選
2016年1月16日	民進党の蔡英文が総統に当選

## 政治体制

### 1 政体

三民主義（民族独立，民権伸長，民生安定）に基づく民主共和制。五権分立（行政，立法，監察，司法，考試）

### 2 総統



蔡英文（副総統：陳建仁）

### 3 議会

立法院院長：蘇嘉全

### 4 行政機構

行政院長：蘇貞昌，副院長：陳其邁

### 5 内政

1987年7月の戒厳令解除後、政治の自由化と民主化を急速に推進。1996年3月には初の総統直接選挙を実施。2000年の総統選では民進党の陳水扁が当選し、二期8年間民進党政権が続いたが、2008年の総統選では国民党の馬英九が当選し、二期8年間国民党政権が続いた。2016年1月の総統選では、民進党の蔡英文が、国民党の朱立倫及び親民党の宋楚瑜を退けて当選した。また、同日行われた立法委員選では、民進党が躍進して全113議席中68議席を獲得し、初めて単独過半数を確保した。

2016年5月20日の総統就任式において、蔡英文総統は、内政上の諸課題として年金、教育、エネルギー・資源、人口構造、環境汚染、財政、司法、食品安全、貧富の格差等の問題を列挙した上で、若者の低収入や苦境を最重要課題と位置づけた。また、新政府の取り組みとして、（1）経済構造の転換、（2）社会のセーフティ・ネットの強化、（3）社会の公正及び正義、（4）地域の平和・安定・発展及び兩岸関係、（5）外交及び地球規模課題の5点を提起した。

## 対外関係

### 1 外交関係のある国（計 17 개국）

大洋州（6 개국）

ツバル, ソロモン諸島, マーシャル諸島共和国, パラオ共和国, キリバス共和国, ナウル共和国

欧州（1 개국）

バチカン

中南米・カリブ（9 개국）

グアテマラ, パラグアイ, ホンジュラス, ハイチ, ベリーズ, セントビンセント, セントクリストファー・ネーヴィス, ニカラグア, セントルシア

アフリカ（1 개국）

エスワティニ

### 2 軍事力（「ミリタリーバランス 2018」等による）

(1) 予算 3,318 億台湾ドル（107.6 億米ドル）

(2) 総員 約 21.5 万人（予備役 165.7 万人）

- 陸軍 13.0 万人（主力戦車 565 両, 軽戦車 625 両）

- 海軍 4万人（海兵隊1万人を含む）駆逐艦・フリゲート艦20隻，潜水艦4隻
- 空軍 4.5万人，作戦機約481機（主力戦闘機，F-16A/B，F-5E/F）

## 経済

### 1 名目 GDP

5,894億米ドル（農業1.7%，工業35.4%，サービス業62.9%）（2018年，台湾行政院主計處）（日本の2017年の名目GDP48,730億米ドルの約12.1%）

### 2 一人当たりの名目 GDP

25,048米ドル（2018年，台湾行政院主計處）（日本の2017年の一人当たりGDP38,400米ドルの約65.2%）

### 3 主要産業（製造業）

電子・電気，化学品，鉄鋼金属，機械

### 4 実質経済成長率

2.63% (2018 年, 台湾行政院主計處) (日本の 2018 年の実質 GDP 成長率は、0.8%)

## 5 消費者物価上昇率

1.35% (2018 年通年平均値, 台湾行政院主計處) (日本の 2018 年の消費者物価上昇率は、1.0%)

## 6 失業率

3.716% (2018 年通年平均値, 台湾行政院主計處) (日本の 2018 年の失業率は、2.4%)

## 7 外貨準備高

4,617 億米ドル (2018 年末, 台湾中央銀行)

## 8 貿易総額

6,226 億米ドル (2018 年, 台湾財政部統計處)

(輸出額 : 3,360, 輸入額 : 2,866, 収支 : +494)

## 9 主要貿易相手先

(1) 輸出（2018年，台湾經濟部国際貿易局）：中国，香港，米国，日本，シンガポール

(2) 輸入（2018年，台湾經濟部国際貿易局）：中国，日本，米国，韓国，ドイツ

## 10 主要貿易品目

(1) 輸出：電子電気機械，鉄鋼金属製品，精密機器，プラスチック製品

(2) 輸入：電子電気機械，原油・鉱産物，鉄鋼金属製品，化学品

## 11 通貨

- 新台幣ドル（2018年末時点，台湾中央銀行）
- 1米ドル = 30.826 新台幣ドル

## 12 対外投資

227.9 億米ドル（2018年，台湾經濟部投資審議委員会）

（対大陸投資を含む）

## 日台関係

## 1 基本的枠組み

台湾との関係は 1972 年の日中共同声明にあるとおりであり、非政府間の実務関係として維持されている。

## 2 経済関係

### (1) 対台貿易（2018 年，財政部統計処）

#### （ア）貿易額

輸出 441.6 億ドル

輸入 230.9 億ドル

#### （イ）主要品目

輸出 電子部品，金属・金属製品，情報通信機器，一般機器，化学製品

輸入 一般機器，電子部品，化学品，金属・金属製品，プラスチック・ゴム

### (2) 日本からの直接投資

15.3 億米ドル（2018 年，台湾經濟部投資審議委員会）

### 3 人的往来（2018年）

(1) 日本からの訪台者数約 197 万人（台湾交通部観光局）

(2) 台湾からの訪日者数約 476 万人（JNTO）

### 4 在留邦人数

21,054 人（2017 年 10 月現在，外務省「海外在留邦人数調査統計」）

### 5 日台関係民間団体（窓口機関）

(1) 日本側：[公益財団法人日本台湾交流協会](#)（東京本部，台北・高雄事務所）

(2) 台湾側：台湾日本関係協会（台北本部，東京・大阪事務所，札幌・横浜・福岡・那覇支所）